



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行

コード番号 8356 URL <https://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 村瀬 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長

(氏名) 石黒 明秀

TEL 058-265-2111

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日 2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	106,860	2.4	19,497	19.8	12,862	20.7
2019年3月期	104,380	△0.3	16,277	16.8	10,658	7.6

(注) 包括利益 2020年3月期 △2,387百万円 (—%) 2019年3月期 11,979百万円 (△29.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	344.22	343.71	3.7	0.3	18.2
2019年3月期	285.29	284.92	3.1	0.3	15.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,472,453	366,403	5.4	9,368.09
2019年3月期	6,369,156	370,198	5.6	9,477.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 350,071百万円 2019年3月期 354,069百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	84,259	63,106	△3,734	629,152
2019年3月期	180,626	△35,608	△3,136	485,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,615	24.5	0.8
2020年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	2,989	23.2	0.8
2021年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		24.2	

2020年3月期の1株当たりの期末配当金の内訳 普通配当金35円 特別配当金10円

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	△1.7	7,600	△21.4	4,600	△29.3	123.10
通期	103,700	△3.0	16,700	△14.3	10,800	△16.0	289.01

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、現時点で想定される事象を前提に算定しておりますが、修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	37,924,134 株	2019年3月期	37,924,134 株
2020年3月期	555,674 株	2019年3月期	566,641 株
2020年3月期	37,365,646 株	2019年3月期	37,358,423 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	76,672	0.2	18,508	26.7	12,733	27.6
2019年3月期	76,551	△2.6	14,606	19.5	9,977	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	340.78	340.27
2019年3月期	267.08	266.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2020年3月期	6,421,725		334,323	5.2			8,942.38	
2019年3月期	6,317,155		338,017	5.3			9,043.90	

(参考) 自己資本 2020年3月期 334,162百万円 2019年3月期 337,857百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	35,400	△6.0	7,000	△23.6	4,500	△30.8	120.42	
通期	71,000	△7.4	15,600	△15.7	10,500	△17.5	280.99	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 2020年3月期 決算説明資料	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は米中貿易摩擦などの海外情勢の不透明感から緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は消費税の増税、天候不順に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に経済活動や人の往来が制限されたことで、輸出や生産は一気に減速しました。個人消費も、消費税に加えて感染拡大防止を目的とした自粛ムードが高まったことでサービス消費を中心に落ち込みがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、2020年2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により、輸出、生産、さらには個人消費も急速に下押しされました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加などにより資金運用収益が増加したことに加え、法人ソリューションフィーの増加などにより役務取引等収益が増加したことなどから、前連結会計年度比1億4百万円増加の766億55百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少に加え営業経費が減少したことなどから、前連結会計年度比38億8百万円減少の581億32百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度比39億13百万円増加の185億23百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前連結会計年度比16億99百万円増加の251億35百万円、経常費用は前連結会計年度比13億78百万円増加の241億49百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度比3億21百万円増加の9億86百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前連結会計年度比14億7百万円増加の77億87百万円、経常費用は前連結会計年度比18億37百万円増加の72億15百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度比4億29百万円減少の5億72百万円となりました。

この結果、グループ全体での当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比24億80百万円増加の1,068億60百万円、経常費用は前連結会計年度比7億40百万円減少の873億62百万円となり、経常利益は前連結会計年度比32億20百万円増加の194億97百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比22億4百万円増加の128億62百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、9.27%となり、国内基準の4%を十分上回っております。

なお、期末の普通株式の配当につきましては、1株につき45円とし、6月19日の株主総会に付議する予定であります。

②財政状態

預金等（譲渡性預金含む）につきましては、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。この結果、当連結会計年度末の預金等残高は、個人向け預金の増加を主因として、前連結会計年度末比1,008億82百万円増加の5兆6,487億9百万円となりました。

貸出金につきましては、地域のお客さまに対する安定的な資金の供給に努めました。この結果、当連結会計年度末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人ローンの増加などにより、前連結会計年度末比4兆3,455億73百万円となりました。

有価証券につきましては、市場環境の変化に柔軟に対応しつつ、リスクとリターンのバランスが保たれるポートフォリオを構築し、中長期的に総合損益の拡大を目指すという基本方針のもと、適切な運用に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比938億20百万円減少の1兆2,516億2百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、日銀借入金および預金の増加などにより842億59百万円の収入（前連結会計年度は1,806億26百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還および売却などにより631億6百万円の収入（前連結会計年度は356億8百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより37億34百万円の支出（前連結会計年度は31億36百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度中に1,436億26百万円増加し6,291億52百万円となりました。

(2) 今後の見通し

次期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で国内外の経済活動が停滞し、極めて厳しい状況が続くとみられます。生産の部門では、先行きの不透明感から設備投資を先送りする動きが強まり、伸びが鈍化するものと予想されます。また、個人消費についても、感染症が終息するまでの期間が長期化すれば外出自粛ムードが解消されず、大幅な減少が続くとみられます。

新型コロナウイルス感染症の拡大による困難を乗り越えるために、当行グループは、お客さまや役職員の健康と安全確保を最優先事項に位置付け、これまで培ってきた経験とノウハウを活かし、地域やお客さまと今まで以上に向き合い、必要とされる金融サービスを可能な限り提供するよう最善を尽くしております。

また、今般の危機への対応を契機に、社会全体が急速に、かつ大きく変わりつつあります。さらには、地域経済は、人口減少や高齢化の進行と産業構造の変化や事業承継・後継者問題を背景とする企業数の減少により、将来的な市場規模の縮小が懸念されています。

こうした環境変化は、地域やお客さま、当行グループが覚悟をもって対峙しなければならない事実であり、明るい未来に向け適切な対処が必要となります。

当行グループがこれからも地域にあり続け、地域とともに成長していくためには、経営理念の第一に掲げる「お客さまと地域の成長や豊かさの実現」に向け、当行グループが地域とひとつになり、主体的に貢献する意欲と姿勢をもって行動することが求められています。

この経営理念の実現に向けて、当行グループは、本年4月から「第15次中期経営計画～未来へつなぐエンゲージメント～」をスタートさせました。

本計画では、2027年の創立150周年を見据え、「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」を長期ビジョンとして掲げております。

長期ビジョンを実現するために、この3年間は「営業変革」、「業務・チャネル変革」、「人材・組織変革」の3つの変革を遂行することでビジネスモデルの転換をはかるとともに、お客さまや地域と向き合い、寄り添い、ともに行動することで共通価値を創造してまいります。

また、本年2月に公表した「十六銀行グループSDGs宣言」のもと、グループ全体でSDGsの推進に取り組むことで、地域の未来を創造することに貢献し、ともに持続可能な社会の実現を目指してまいります。

こうした取組みを通じて、新型コロナウイルス感染症の拡大による危機を乗り越え、お客さまと地域の成長や豊かさの実現と、当行グループの一層の企業価値の向上に努め、お客さま、株主のみなさまをはじめとする全てのステークホルダーの方々のご期待にお応えしてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益1,037億円、経常利益167億円、親会社株主に帰属する当期純利益108億円を見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的に応えるなかで収益体質強化をはかり、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	487,166	632,783
商品有価証券	378	407
金銭の信託	7,011	8,511
有価証券	1,345,422	1,251,602
貸出金	4,304,066	4,345,573
外国為替	6,455	7,979
リース債権及びリース投資資産	55,578	59,218
その他資産	95,367	99,248
有形固定資産	63,387	62,333
建物	12,521	11,729
土地	45,918	45,783
リース資産	—	0
建設仮勘定	—	2
その他の有形固定資産	4,947	4,817
無形固定資産	7,236	8,625
ソフトウェア	3,771	3,196
ソフトウェア仮勘定	29	43
のれん	2,874	4,550
その他の無形固定資産	560	835
退職給付に係る資産	3,890	2,332
繰延税金資産	660	852
支払承諾見返	17,302	17,028
貸倒引当金	△24,767	△24,043
資産の部合計	6,369,156	6,472,453
負債の部		
預金	5,492,227	5,610,659
譲渡性預金	55,600	38,050
売現先勘定	186,071	140,754
債券貸借取引受入担保金	105,930	15,152
借入金	62,828	208,420
外国為替	965	981
その他負債	46,980	50,284
賞与引当金	1,453	1,459
役員賞与引当金	24	24
退職給付に係る負債	6,470	6,353
役員退職慰労引当金	9	7
睡眠預金払戻損失引当金	670	437
偶発損失引当金	831	918
特別法上の引当金	—	1
繰延税金負債	14,461	8,433
再評価に係る繰延税金負債	7,130	7,083
支払承諾	17,302	17,028
負債の部合計	5,998,958	6,106,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	50,190	51,435
利益剰余金	201,322	211,678
自己株式	△1,585	△1,553
株主資本合計	286,766	298,399
その他有価証券評価差額金	53,698	39,918
繰延ヘッジ損益	—	△174
土地再評価差額金	14,035	13,925
退職給付に係る調整累計額	△430	△1,997
その他の包括利益累計額合計	67,302	51,671
新株予約権	159	160
非支配株主持分	15,969	16,171
純資産の部合計	370,198	366,403
負債及び純資産の部合計	6,369,156	6,472,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	104,380	106,860
資金運用収益	53,763	54,762
貸出金利息	39,699	39,182
有価証券利息配当金	13,613	15,171
コールローン利息及び買入手形利息	5	1
預け金利息	226	226
その他の受入利息	218	180
役務取引等収益	20,180	21,447
その他業務収益	26,178	28,561
その他経常収益	4,257	2,088
償却債権取立益	12	25
その他の経常収益	4,244	2,063
経常費用	88,102	87,362
資金調達費用	3,867	2,932
預金利息	985	641
譲渡性預金利息	18	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	△7
売現先利息	2,456	1,940
債券貸借取引支払利息	4	5
借入金利息	364	294
その他の支払利息	34	43
役務取引等費用	6,135	5,644
その他業務費用	24,507	24,787
営業経費	50,037	48,410
その他経常費用	3,554	5,587
貸倒引当金繰入額	2,122	3,682
その他の経常費用	1,432	1,905
経常利益	16,277	19,497
特別利益	66	2
固定資産処分益	66	2
特別損失	280	225
固定資産処分損	91	90
減損損失	188	133
金融商品取引責任準備金繰入額	—	1
税金等調整前当期純利益	16,063	19,274
法人税、住民税及び事業税	4,335	6,072
法人税等調整額	553	△13
法人税等合計	4,888	6,059
当期純利益	11,175	13,215
非支配株主に帰属する当期純利益	517	353
親会社株主に帰属する当期純利益	10,658	12,862

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	11,175	13,215
その他の包括利益	804	△15,603
その他有価証券評価差額金	767	△13,863
繰延ヘッジ損益	-	△174
退職給付に係る調整額	36	△1,566
包括利益	11,979	△2,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,670	△2,658
非支配株主に係る包括利益	309	271

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	48,281	192,824	△1,573	276,371
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,908			1,908
剰余金の配当			△2,615		△2,615
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,658		10,658
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△0		8	8
土地再評価差額金の取崩			454		454
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,908	8,497	△11	10,394
当期末残高	36,839	50,190	201,322	△1,585	286,766

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	52,722	14,489	△467	66,744	129	18,006	361,252
当期変動額							
連結子会社株式の取得 による持分の増減							1,908
剰余金の配当							△2,615
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,658
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							454
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	976	△454	36	557	29	△2,036	△1,448
当期変動額合計	976	△454	36	557	29	△2,036	8,946
当期末残高	53,698	14,035	△430	67,302	159	15,969	370,198

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	50,190	201,322	△1,585	286,766
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,243			1,243
剰余金の配当			△2,615		△2,615
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,862		12,862
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1		35	36
土地再評価差額金の取崩			109		109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,244	10,356	31	11,633
当期末残高	36,839	51,435	211,678	△1,553	298,399

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	53,698	—	14,035	△430	67,302	159	15,969	370,198
当期変動額								
連結子会社株式の取得 による持分の増減								1,243
剰余金の配当								△2,615
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,862
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								36
土地再評価差額金の取崩								109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△13,780	△174	△109	△1,566	△15,630	1	201	△15,427
当期変動額合計	△13,780	△174	△109	△1,566	△15,630	1	201	△3,794
当期末残高	39,918	△174	13,925	△1,997	51,671	160	16,171	366,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,063	19,274
減価償却費	3,922	3,923
減損損失	188	133
のれん償却額	244	400
貸倒引当金の増減(△)	△411	△723
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△502	△744
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42	△50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△221	△232
偶発損失引当金の増減(△)	110	86
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	—	1
資金運用収益	△53,763	△54,762
資金調達費用	3,867	2,932
有価証券関係損益(△)	△2,364	△1,091
金融派生商品未実現損益(△)	121	△287
為替差損益(△は益)	△3	4
固定資産処分損益(△は益)	25	87
商品有価証券の純増(△)減	152	△29
金銭の信託の純増(△)減	—	△0
貸出金の純増(△)減	△88,635	△41,335
預金の純増減(△)	49,252	118,432
譲渡性預金の純増減(△)	6,000	△17,549
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	15,053	145,419
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△869	2,025
コールローン等の純増(△)減	1,000	—
コールマネー等の純増減(△)	87,197	△45,317
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	105,930	△90,778
外国為替(資産)の純増(△)減	2,041	△1,523
外国為替(負債)の純増減(△)	84	16
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△4,079	△3,640
資金運用による収入	54,420	55,915
資金調達による支出	△4,177	△3,863
その他	△5,435	2,839
小計	185,014	89,569
法人税等の支払額	△4,403	△5,313
法人税等の還付額	15	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,626	84,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△599,926	△439,772
有価証券の売却による収入	351,862	215,076
有価証券の償還による収入	213,452	295,175
有形固定資産の取得による支出	△928	△1,207
無形固定資産の取得による支出	△685	△785
有形固定資産の売却による収入	670	149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,481
その他の支出	△53	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,608	63,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20	△3
自己株式の売却による収入	1	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△558
配当金の支払額	△2,615	△2,615
非支配株主への配当金の支払額	△7	△198
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△493	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,136	△3,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,884	143,626
現金及び現金同等物の期首残高	343,640	485,525
現金及び現金同等物の期末残高	485,525	629,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、「その他の経常収益」に含めていた団体信用生命保険等の受取配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当連結会計年度より、「役務取引等費用」及び「営業経費」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「その他の経常収益」4,950百万円、「役務取引等費用」6,779百万円及び「営業経費」50,099百万円は、「その他の経常収益」4,244百万円、「役務取引等費用」6,135百万円及び「営業経費」50,037百万円と表示しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
十六 TT 証券株式会社	第一種金融商品取引業

② 企業結合を行った主な理由

当行の営業地域における豊富なネットワークにおいて、東海東京フィナンシャル・ホールディングスグループが培ってきたノウハウ・機能を最大限に活用することにより、地域に根ざした証券会社として、お客さまのニーズに合わせた多様で良質な金融サービスを提供し、お客さまおよび地域経済の成長・発展に寄与していくためであります。

③ 企業結合日

2019年6月3日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が出資する企業であることおよび当行が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当行を取得企業としました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、2019年7月1日から2020年3月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,465百万円
取得原価		5,465百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務デューデリジェンスに対する報酬・手数料 15百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2,075百万円

取得原価の配分の完了に伴い、のれんは確定しております。

② 発生原因

被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

① 無形固定資産に配分された金額

顧客関連資産 295百万円

② 償却期間

10年間

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	6,887百万円
うち現金預け金	4,015百万円
負債合計	1,236百万円
うちその他負債	975百万円

なお、第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。結果、暫定的に算定された金額から、のれんが124百万円減少しております。

当初の暫定的な金額から受け入れた資産及び引き受けた負債の額の変動は、顧客関連資産の増加295百万円、繰延税金負債の増加88百万円であります。

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響は軽微であります。

2. 共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業

② 企業結合日

2019年9月27日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、非支配株主が保有する十六コンピュータサービス株式会社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、十六コンピュータサービス株式会社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
十六コンピュータサービス株式会社	26.79%	43.03%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	359百万円
取得原価		359百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
231百万円

連結子会社による自己株式の取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六信用保証株式会社	信用保証業

② 企業結合日

2019年12月3日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主及び他の子会社からの自己株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営環境の変化に応じた機動的な資本施策の遂行並びに当行グループのガバナンス強化及び収益力の向上を目的に、十六信用保証株式会社が非支配株主及び他の子会社が保有する自己株式の一部を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	558百万円
取得原価		558百万円

なお、上記の金額は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引については、全額を相殺消去しております。

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社による自己株式取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
1,012百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社 7 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

なお、当連結会計年度から連結の範囲に含めた十六 TT 証券株式会社は、セグメント情報においては「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「(表示方法の変更)」に記載のとおり、「銀行業」において、従来「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当連結会計年度より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前連結会計年度のセグメント情報の組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	75,997	23,168	99,166	5,214	104,380	—	104,380
セグメント間の内部 経常収益	554	267	821	1,166	1,987	△1,987	—
計	76,551	23,436	99,987	6,380	106,368	△1,987	104,380
セグメント利益	14,610	665	15,275	1,001	16,277	0	16,277
セグメント資産	6,316,692	79,554	6,396,247	45,666	6,441,914	△72,757	6,369,156
その他の項目							
減価償却費	3,203	507	3,710	82	3,793	129	3,922
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	53,614	70	53,685	210	53,895	△131	53,763
資金調達費用	3,780	187	3,968	15	3,984	△116	3,867
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,898	△79	1,819	302	2,122	—	2,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	849	552	1,402	156	1,558	71	1,630

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	75,842	24,460	100,302	6,557	106,860	—	106,860
セグメント間の内部 経常収益	813	675	1,488	1,230	2,719	△2,719	—
計	76,655	25,135	101,791	7,787	109,579	△2,719	106,860
セグメント利益	18,523	986	19,510	572	20,082	△585	19,497
セグメント資産	6,418,956	84,448	6,503,405	54,057	6,557,462	△85,008	6,472,453
その他の項目							
減価償却費	3,066	549	3,615	177	3,793	130	3,923
のれんの償却額	244	—	244	155	400	—	400
資金運用収益	54,820	179	54,999	189	55,188	△426	54,762
資金調達費用	2,853	200	3,054	15	3,069	△137	2,932
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	3,139	△21	3,118	564	3,682	—	3,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,326	515	1,841	52	1,894	194	2,088

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	9,477 円 86 銭	9,368 円 09 銭
1株当たり当期純利益	285 円 29 銭	344 円 22 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	284 円 92 銭	343 円 71 銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	370,198	366,403
純資産の部の合計額から控除する金額	16,129	16,332
うち新株予約権	159	160
うち非支配株主持分	15,969	16,171
普通株式に係る期末の純資産額	354,069	350,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	37,357	37,368

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,658	12,862
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,658	12,862
普通株式の期中平均株式数	37,358	37,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	49	56
うち新株予約権	49	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	487,033	631,350
現金	62,513	67,437
預け金	424,519	563,913
商品有価証券	378	407
商品国債	308	372
商品地方債	69	35
金銭の信託	7,011	7,011
有価証券	1,350,520	1,262,956
国債	349,322	181,166
地方債	265,972	334,348
社債	189,067	219,431
株式	138,631	131,028
その他の証券	407,526	396,980
貸出金	4,332,778	4,376,759
割引手形	29,354	20,084
手形貸付	129,536	123,375
証書貸付	3,768,406	3,837,914
当座貸越	405,480	395,385
外国為替	6,455	7,979
外国他店預け	4,645	6,779
買入外国為替	1,064	833
取立外国為替	745	366
その他資産	68,134	71,111
未決済為替貸	481	215
前払費用	11	110
未収収益	4,146	3,896
先物取引差入証拠金	546	506
先物取引差金勘定	—	24
金融派生商品	5,745	6,623
金融商品等差入担保金	280	242
その他の資産	56,923	59,493
有形固定資産	58,747	57,515
建物	12,194	11,337
土地	43,641	43,495
建設仮勘定	—	2
その他の有形固定資産	2,911	2,679
無形固定資産	6,997	5,991
ソフトウェア	3,544	2,778
ソフトウェア仮勘定	29	34
のれん	2,874	2,630
その他の無形固定資産	548	548
前払年金費用	4,369	5,113
支払承諾見返	17,068	16,839
貸倒引当金	△22,338	△21,311
資産の部合計	6,317,155	6,421,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	5,504,225	5,625,738
当座預金	362,399	363,442
普通預金	2,797,795	2,995,874
貯蓄預金	91,786	92,737
通知預金	31,699	35,039
定期預金	2,161,734	2,054,563
その他の預金	58,810	84,080
譲渡性預金	75,600	58,050
売現先勘定	186,071	140,754
債券貸借取引受入担保金	105,930	15,152
借入金	41,542	186,470
借入金	41,542	186,470
外国為替	965	981
売渡外国為替	751	804
未払外国為替	213	176
その他負債	17,289	18,717
未決済為替借	352	139
未払法人税等	2,501	3,137
未払費用	2,445	1,489
前受収益	1,172	1,736
従業員預り金	2,729	2,571
金融派生商品	5,773	6,252
金融商品等受入担保金	430	1,369
資産除去債務	215	219
その他の負債	1,670	1,801
賞与引当金	1,250	1,164
退職給付引当金	6,204	6,142
睡眠預金払戻損失引当金	670	437
偶発損失引当金	647	693
繰延税金負債	14,541	9,175
再評価に係る繰延税金負債	7,130	7,083
支払承諾	17,068	16,839
負債の部合計	5,979,138	6,087,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,827	47,828
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	12	13
利益剰余金	187,270	197,498
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	167,115	177,343
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	154,700	162,700
繰越利益剰余金	12,414	14,643
自己株式	△1,585	△1,553
株主資本合計	270,351	280,612
その他有価証券評価差額金	53,470	39,799
繰延ヘッジ損益	—	△174
土地再評価差額金	14,035	13,925
評価・換算差額等合計	67,505	53,550
新株予約権	159	160
純資産の部合計	338,017	334,323
負債及び純資産の部合計	6,317,155	6,421,725

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	76,551	76,672
資金運用収益	53,614	54,820
貸出金利息	39,632	39,137
有価証券利息配当金	13,550	15,290
コールローン利息	5	1
預け金利息	226	225
その他の受入利息	200	165
役務取引等収益	15,734	16,119
受入為替手数料	4,435	4,674
その他の役務収益	11,299	11,444
その他業務収益	3,338	3,708
外国為替売買益	697	666
国債等債券売却益	2,636	2,983
国債等債券償還益	4	57
その他経常収益	3,863	2,025
償却債権取立益	2	4
株式等売却益	3,084	1,524
金銭の信託運用益	91	101
その他の経常収益	685	395
経常費用	61,944	58,164
資金調達費用	3,780	2,853
預金利息	985	642
譲渡性預金利息	18	15
コールマネー利息	4	△7
売現先利息	2,456	1,940
債券貸借取引支払利息	4	5
借用金利息	283	223
金利スワップ支払利息	—	8
その他の支払利息	28	25
役務取引等費用	6,043	5,495
支払為替手数料	901	889
その他の役務費用	5,141	4,606
その他業務費用	3,881	2,740
商品有価証券売買損	4	17
国債等債券売却損	2,710	1,565
国債等債券償還損	—	501
国債等債券償却	9	114
金融派生商品費用	1,158	542
営業経費	44,913	42,033
その他経常費用	3,325	5,041
貸倒引当金繰入額	1,900	3,140
貸出金償却	0	—
株式等売却損	956	326
株式等償却	—	1,089
その他の経常費用	468	485
経常利益	14,606	18,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	66	3
固定資産処分益	66	3
特別損失	266	217
固定資産処分損	78	84
減損損失	188	133
税引前当期純利益	14,406	18,294
法人税、住民税及び事業税	3,868	5,380
法人税等調整額	560	180
法人税等合計	4,428	5,561
当期純利益	9,977	12,733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	147,700	11,597	179,452
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
剰余金の配当								△2,615	△2,615
当期純利益								9,977	9,977
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								454	454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△0	7,000	817	7,817
当期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	12,414	187,270

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,573	262,545	52,217	14,489	66,707	129	329,382
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△2,615					△2,615
当期純利益		9,977					9,977
自己株式の取得	△20	△20					△20
自己株式の処分	8	8					8
土地再評価差額金の取崩		454					454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,253	△454	798	29	828
当期変動額合計	△11	7,805	1,253	△454	798	29	8,634
当期末残高	△1,585	270,351	53,470	14,035	67,505	159	338,017

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	12,414	187,270
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
剰余金の配当								△2,615	△2,615
当期純利益								12,733	12,733
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								109	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△0	8,000	2,228	10,228
当期末残高	36,839	47,815	13	47,828	20,154	0	162,700	14,643	197,498

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,585	270,351	53,470	—	14,035	67,505	159	338,017
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△2,615						△2,615
当期純利益		12,733						12,733
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	35	36						36
土地再評価差額金の取崩		109						109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△13,670	△174	△109	△13,955	1	△13,954
当期変動額合計	31	10,260	△13,670	△174	△109	△13,955	1	△3,693
当期末残高	△1,553	280,612	39,799	△174	13,925	53,550	160	334,323

5. 2020年3月期 決算説明資料

I	2020年3月期決算ハイライト		
1.	損益状況【単体】	26
2.	収益性【単体】	27
	◆コア業務純益の推移		
	◆修正OHRの推移		
3.	貸出金・預金等【単体】	28
	◆貸出金残高の推移		
	◆預金等残高の推移		
4.	役務取引等利益・個人預り資産【単体】	29
	◆役務取引等利益の推移		
	◆個人預り資産残高の推移		
5.	有価証券【単体】	30
	◆有価証券残高の推移		
	◆有価証券の評価損益の推移		
6.	健全性	31
	◆自己資本比率の推移【連結】		
	◆金融再生法開示債権の推移【単体】		
II	2020年3月期決算の概況		
1.	損益状況【単体】【連結】	32
2.	業務純益【単体】	34
3.	利鞘【単体】		
4.	国債等債券損益【単体】		
5.	有価証券の評価損益【単体】【連結】	35
6.	ROE【単体】		
7.	自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	36
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】【連結】	37
2.	金融再生法開示債権の状況【単体】【連結】	38
3.	業種別貸出状況等	39
	①業種別貸出金【単体】		
	②業種別リスク管理債権【単体】		
	③消費者ローン残高【単体】	40
	④中小企業等貸出比率【単体】		
4.	国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高【単体】		
	②アジア向け貸出金【単体】		
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】		
	④ロシア向け貸出金【単体】		
5.	預金等、貸出金の残高【単体】	41
	〈ご参考〉		
	自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	42

I 2020年3月期 決算ハイライト

1. 損益状況【単体】



実質業務純益は前期比 46%増の 214 億円

- コア業務粗利益[1]は、資金利益[2]および役務取引等利益[3]が増加したことなどから、前期比 36 億 36 百万円増加の 62 億 97 百万円となりました。
- 実質業務純益[12]は、前期比 67 億 74 百万円増加（46%増加）の 214 億 35 百万円となりました。
- 経常利益[21]は、株式等関係損益[18]が減少したものの、実質業務純益[12]が増加したことなどから、前期比 39 億 2 百万円増加の 185 億 8 百万円となりました。
- 当期純利益[25]は、前期比 27 億 56 百万円増加の 127 億 33 百万円となりました。

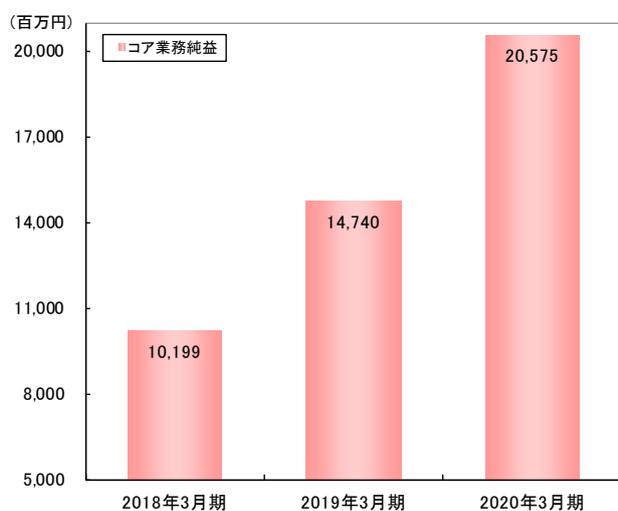
損益状況【単体】					(百万円)	
No.	計算式	2019年3月期	2020年3月期		ご参考 2020年3月期 業績予想	
				2019年3月期比		
1	コア業務粗利益 [2+3+4]	59,061	62,697	3,636		
2	資金利益	49,834	51,966	2,132		
3	役務取引等利益	9,691	10,623	932		
4	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	△ 465	107	572		
5	経費	44,320	42,122	△ 2,198		
6	人件費	24,251	22,387	△ 1,864		
7	物件費	17,489	17,040	△ 449		
8	税金	2,580	2,694	114		
9	コア業務純益 [1-5]	14,740	20,575	5,835	20,400	
10	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	15,111	20,420	5,309		
11	国債等債券損益	△ 78	860	938		
12	実質業務純益 [9+11]	14,661	21,435	6,774	20,200	
13	与信関係費用 [14+15-16-17]	2,164	3,581	1,417	4,000	
14	一般貸倒引当金繰入額	△ 806	214	1,020		
15	不良債権処理額	2,972	3,371	399		
16	貸倒引当金戻入益	-	-	-		
17	償却債権取立益	2	4	2		
18	株式等関係損益	2,127	108	△ 2,019		
19	その他臨時損益	△ 17	545	562		
20	金銭の信託運用見合費用	0	-	0		
21	経常利益 [12-13+18+19-20]	14,606	18,508	3,902	17,400	
22	特別損益	△ 200	△ 213	△ 13		
23	税引前当期純利益 [21+22]	14,406	18,294	3,888		
24	法人税等合計	4,428	5,561	1,133		
25	当期純利益 [23-24]	9,977	12,733	2,756	12,000	

I 2020年3月期 決算ハイライト

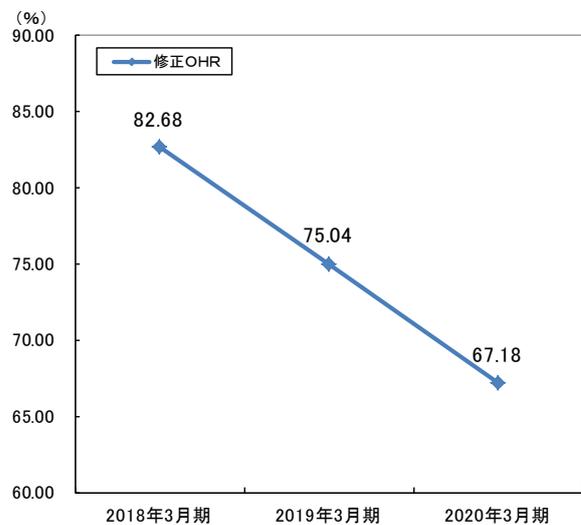
2. 収益性(コア業務純益・修正OHR)【単体】

- コア業務純益は、コア業務粗利益が増加したことに加え、経費が減少したことから、前期比 58 億 35 百万円増加の 205 億 75 百万円となりました。
- マイナス金利政策導入前の 2015 年 3 月期 (177 億 21 百万円) の水準を回復することができました。
- 修正OHRは前期比 7.86 ポイント大幅に改善し、67.18%となりました。

◆ コア業務純益の推移



◆ 修正OHRの推移



収益性【単体】				(百万円)	
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2018年3月期比	2019年3月期比
コア業務粗利益	58,909	59,061	62,697	3,788	3,636
経費	48,709	44,320	42,122	△ 6,587	△ 2,198
人件費	27,026	24,251	22,387	△ 4,639	△ 1,864
物件費	18,932	17,489	17,040	△ 1,892	△ 449
税金	2,750	2,580	2,694	△ 56	114
コア業務純益	10,199	14,740	20,575	10,376	5,835
実質業務純益	6,933	14,661	21,435	14,502	6,774
修正OHR	82.68%	75.04%	67.18%	△ 15.50%	△ 7.86%

※ 修正OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

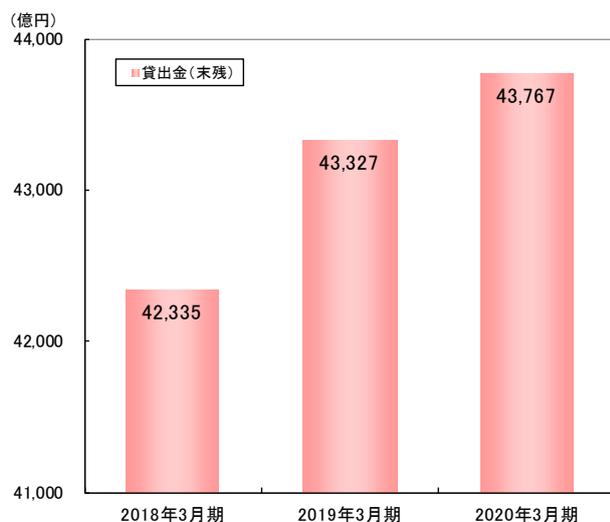
I 2020年3月期 決算ハイライト

3. 貸出金・預金等【単体】

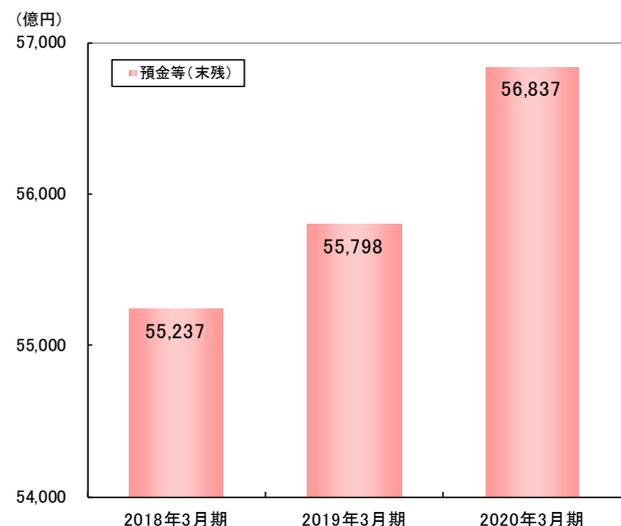


- 貸出金の末残は、2019年3月期比440億円増加の4兆3,767億円となりました。
- 預金等の末残は、2019年3月期比1,039億円増加の5兆6,837億円となりました。
- 資金量（預金等残高+貸出金残高）は、10兆円を超えることができました。

◆ 貸出金残高の推移



◆ 預金等残高の推移



貸出金【単体】			(億円)		
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2018年3月期比	2019年3月期比
貸出金（末残）	42,335	43,327	43,767	1,432	440
中小企業等貸出金	32,638	33,080	33,098	460	18
うち消費者ローン	17,222	18,201	18,934	1,712	733
うち住宅ローン	16,941	17,916	18,639	1,698	723
貸出金（平残）	41,231	42,722	43,343	2,112	621
（預貸率（%））	(74.95)	(76.96)	(77.18)	(2.23)	(0.22)

預金等（譲渡性預金を含む）【単体】			(億円)		
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2018年3月期比	2019年3月期比
預金等（末残）	55,237	55,798	56,837	1,600	1,039
預金等（平残）	55,010	55,507	56,157	1,147	650

I 2020年3月期 決算ハイライト

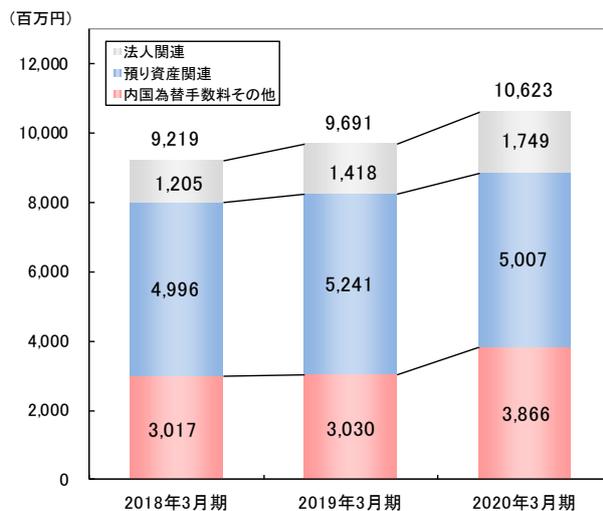
4. 役務取引等利益・個人預り資産【単体】



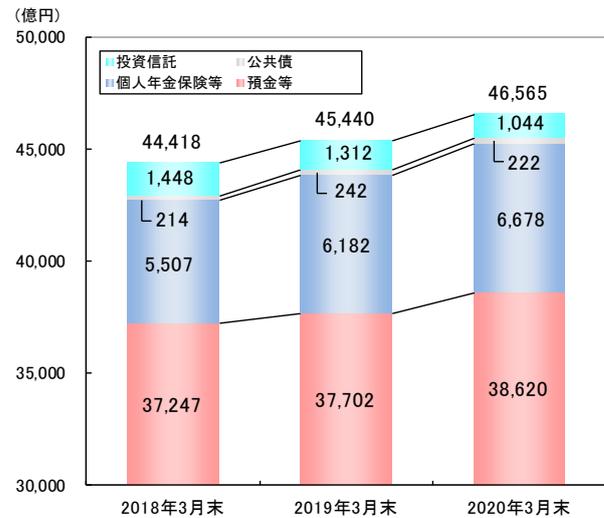
➤ 役務取引等利益は、法人関連の手数料が増加したことなどから、2019年3月期比9億32百万円増加の106億23百万円となりました。

➤ 個人預り資産残高は、預金等および個人年金保険等が増加したことから、2019年3月末比1,125億円増加の4兆6,565億円となりました。

◆ 役務取引等利益の推移



◆ 個人預り資産残高の推移



	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2018年3月期比	
				2018年3月期比	2019年3月期比
法人関連	1,205	1,418	1,749	544	331
預り資産関連	4,996	5,241	5,007	11	△ 234
内国為替手数料その他	3,017	3,030	3,866	849	836
合計	9,219	9,691	10,623	1,404	932

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2018年3月末比	
				2018年3月末比	2019年3月末比
投資信託	1,448	1,312	1,044	△ 404	△ 268
公共債	214	242	222	8	△ 20
個人年金保険等	5,507	6,182	6,678	1,171	496
預金等	37,247	37,702	38,620	1,373	918
合計	44,418	45,440	46,565	2,147	1,125

この他、十六TT証券株式会社の預り資産(2020年3月末)残高は1,028億円であります。

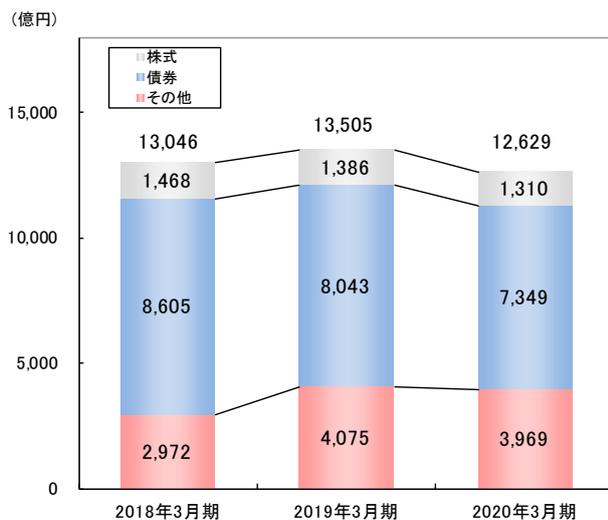
I 2020年3月期 決算ハイライト

5. 有価証券【単体】

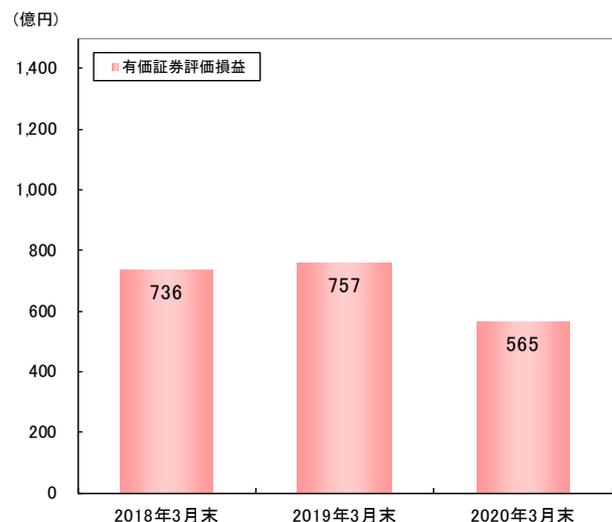


- 有価証券の末残は、債券が減少したことから、2019年3月期比876億円減少の1兆2,629億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、期末の株式相場下落の影響で565億円となりました。

◆有価証券残高(末残)の推移



◆有価証券の評価損益の推移



有価証券【単体】				(億円)	
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2018年3月期比	2019年3月期比
株式	1,468	1,386	1,310	△ 158	△ 76
債券	8,605	8,043	7,349	△ 1,256	△ 694
その他	2,972	4,075	3,969	997	△ 106
有価証券(末残)	13,046	13,505	12,629	△ 417	△ 876
有価証券(平残)	12,743	12,795	12,729	△ 14	△ 66

有価証券の評価損益【単体】				(億円)	
	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2018年3月末比	2019年3月末比
株式	745	689	552	△ 193	△ 137
債券	50	59	17	△ 33	△ 42
その他	△ 59	9	△ 3	56	△ 12
合計	736	757	565	△ 171	△ 192

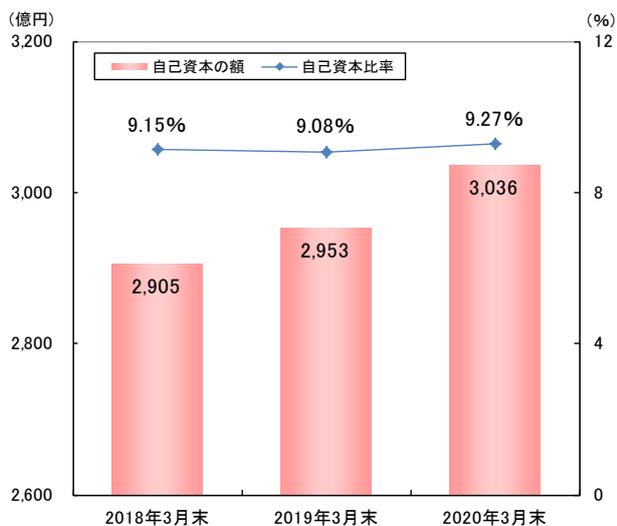
I 2020年3月期 決算ハイライト

6. 健全性

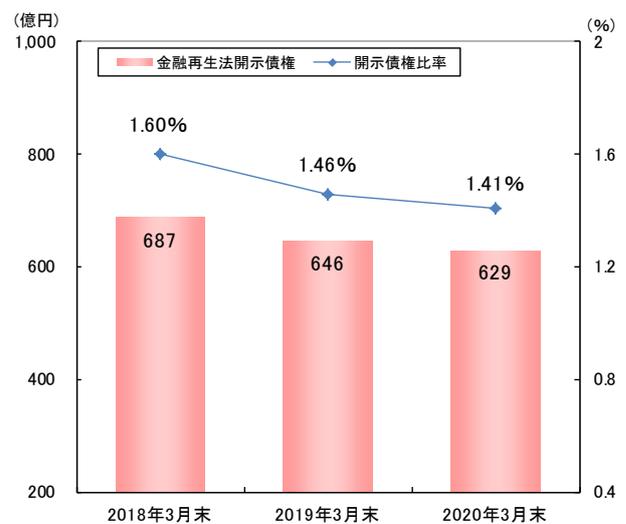


- 連結自己資本比率は、2019年3月末比0.19ポイント上昇の9.27%となりました。
- 金融再生法開示債権は、2019年3月末比17億円減少の629億円となりました。開示債権比率は、2019年3月末比0.05ポイント改善の1.41%となりました。

◆ 自己資本比率の推移【連結】



◆ 金融再生法開示債権の推移【単体】



	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2018年3月末比	2019年3月末比
自己資本比率	9.15%	9.08%	9.27%	0.12%	0.19%
自己資本の額	2,905	2,953	3,036	131	83
リスク・アセット等の額	31,755	32,501	32,734	979	233
(ご参考) 自己資本比率【単体】	8.54%	8.49%	8.71%	0.17%	0.22%

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2018年3月末比	2019年3月末比
開示債権比率 ①/②	1.60%	1.46%	1.41%	△ 0.19%	△ 0.05%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	141	126	△ 19	△ 15
危険債権	504	481	482	△ 22	1
要管理債権	38	24	21	△ 17	△ 3
金融再生法開示債権 ①	687	646	629	△ 58	△ 17
正常債権	42,215	43,318	43,873	1,658	555
総与信 ②	42,902	43,964	44,501	1,599	537

Ⅱ 2020年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	2019年3月期比
経常収益	1	76,551	76,672	121
業務粗利益	2	58,982	63,558	4,576
(コア業務粗利益)	3	59,061	62,697	3,636
国内業務粗利益	4	56,305	58,223	1,918
(コア業務粗利益)	5	55,460	58,162	2,702
資金利益	6	45,779	47,598	1,819
役務取引等利益	7	9,614	10,513	899
その他業務利益	8	912	111	△ 801
(うち国債等債券損益)	9	845	61	△ 784
国際業務粗利益	10	2,676	5,334	2,658
(コア業務粗利益)	11	3,600	4,535	935
資金利益	12	4,055	4,368	313
役務取引等利益	13	77	109	32
その他業務利益	14	△ 1,455	856	2,311
(うち国債等債券損益)	15	△ 923	798	1,721
経費 (除く臨時処理分)	16	44,320	42,122	△ 2,198
人件費	17	24,251	22,387	△ 1,864
物件費	18	17,489	17,040	△ 449
税金	19	2,580	2,694	114
実質業務純益	20	14,661	21,435	6,774
コア業務純益	21	14,740	20,575	5,835
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	22	15,111	20,420	5,309
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 806	214	1,020
業務純益	24	15,467	21,221	5,754
うち国債等債券損益 (5 勘定尻)	25	△ 78	860	938
臨時損益	26	△ 860	△ 2,713	△ 1,853
②不良債権処理額	27	2,972	3,371	399
貸出金償却	28	0	—	0
個別貸倒引当金繰入額	29	2,706	2,926	220
バルクセール売却損	30	22	21	△ 1
偶発損失引当金繰入額	31	243	291	48
その他	32	—	132	132
③貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	34	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	35	—	—	—
④償却債権取立益	36	2	4	2
(与信関係費用 ①+②-③-④)	37	2,164	3,581	1,417
株式等関係損益	38	2,127	108	△ 2,019
株式等売却益	39	3,084	1,524	△ 1,560
株式等売却損	40	956	326	△ 630
株式等償却	41	—	1,089	1,089
その他臨時損益	42	△ 17	545	562
経常利益	43	14,606	18,508	3,902
特別損益	44	△ 200	△ 213	△ 13
固定資産処分損益	45	△ 11	△ 80	△ 69
固定資産処分益	46	66	3	△ 63
固定資産処分損	47	78	84	6
減損損失	48	188	133	△ 55
税引前当期純利益	49	14,406	18,294	3,888
法人税、住民税及び事業税	50	3,868	5,380	1,512
法人税等調整額	51	560	180	△ 380
法人税等合計	52	4,428	5,561	1,133
当期純利益	53	9,977	12,733	2,756

【連結】

(百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	
				2019年3月期比
経常収益	1	104,380	106,860	2,480
連結業務粗利益	2	65,613	71,406	5,793
資金利益	3	49,896	51,829	1,933
役務取引等利益	4	14,045	15,803	1,758
その他業務利益	5	1,671	3,773	2,102
経費 (除く臨時処理分)	6	49,400	48,459	△ 941
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	16,213	22,946	6,733
与信関係費用 (①+②-③-④)	8	2,377	4,104	1,727
①一般貸倒引当金繰入額	9	△ 888	200	1,088
②不良債権処理額	10	3,279	3,929	650
貸出金償却	11	1	2	1
個別貸倒引当金繰入額	12	3,010	3,482	472
バルクセール売却損	13	23	21	△ 2
偶発損失引当金繰入額	14	243	291	48
その他	15	—	132	132
③貸倒引当金戻入益	16	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	17	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	18	—	—	—
④償却債権取立益	19	12	25	13
株式等関係損益	20	2,443	230	△ 2,213
持分法による投資損益	21	—	—	—
その他	22	△ 1	424	425
経常利益	23	16,277	19,497	3,220
特別損益	24	△ 213	△ 222	△ 9
固定資産処分損益	25	△ 25	△ 87	△ 62
減損損失	26	188	133	△ 55
金融商品取引責任準備金繰入額	27	—	1	1
税金等調整前当期純利益	28	16,063	19,274	3,211
法人税、住民税及び事業税	29	4,335	6,072	1,737
法人税等調整額	30	553	△ 13	△ 566
法人税等合計	31	4,888	6,059	1,171
当期純利益	32	11,175	13,215	2,040
非支配株主に帰属する当期純利益	33	517	353	△ 164
親会社株主に帰属する当期純利益	34	10,658	12,862	2,204

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	35	17,101	22,746	5,645
--------	----	--------	--------	-------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	6	7	1
持分法適用会社数	0	0	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	
			2019年3月期比
(1) 実質業務純益	14,661	21,435	6,774
職員一人当たり(千円)	5,636	9,067	3,431
(2) コア業務純益	14,740	20,575	5,835
職員一人当たり(千円)	5,667	8,703	3,036
(3) 業務純益	15,467	21,221	5,754
職員一人当たり(千円)	5,946	8,977	3,031

3. 利鞘【単体】

(%)

	2019年3月期	2020年3月期	
			2019年3月期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.92	0.93	0.01
(イ) 貸出金利回 (B)	0.92	0.90	△ 0.02
(ロ) 有価証券利回	1.05	1.20	0.15
(2) 資金調達原価 (C)	0.82	0.75	△ 0.07
(イ) 預金等原価 (D)	0.81	0.76	△ 0.05
(ロ) 預金等利回	0.01	0.01	0.00
(ハ) 経費率	0.79	0.75	△ 0.04
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.11	0.14	0.03
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.10	0.18	0.08

(参考) うち国内業務部門

(%)

	2019年3月期	2020年3月期	
			2019年3月期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.83	0.85	0.02
(イ) 貸出金利回 (B)	0.91	0.88	△ 0.03
(ロ) 有価証券利回	0.72	0.96	0.24
(2) 資金調達原価 (C)	0.78	0.72	△ 0.06
(イ) 預金等原価 (D)	0.79	0.74	△ 0.05
(ロ) 預金等利回	0.01	0.00	△ 0.01
(ハ) 経費率	0.78	0.73	△ 0.05
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.12	0.14	0.02
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.05	0.13	0.08

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	
			2019年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 78	860	938
売却益	2,636	2,983	347
償還益	4	57	53
売却損	2,710	1,565	△ 1,145
償還損	—	501	501
償却	9	114	105

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2019年3月末			2020年3月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		2019年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	109	274	164	189	80	337	148
その他有価証券	75,672	82,955	7,282	56,408	△ 19,264	69,060	12,652
株式	68,908	71,636	2,727	55,256	△ 13,652	58,230	2,974
債券	5,825	6,493	667	1,517	△ 4,308	3,411	1,894
その他	938	4,825	3,887	△ 365	△ 1,303	7,418	7,784
合計	75,782	83,229	7,447	56,598	△ 19,184	69,398	12,800
株式	68,908	71,636	2,727	55,256	△ 13,652	58,230	2,974
債券	5,935	6,768	832	1,706	△ 4,229	3,749	2,042
その他	938	4,825	3,887	△ 365	△ 1,303	7,418	7,784

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	2019年3月末			2020年3月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		2019年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	109	273	164	189	80	337	148
その他有価証券	76,607	83,890	7,282	57,086	△ 19,521	69,739	12,652
株式	69,830	72,558	2,727	55,932	△ 13,898	58,906	2,974
債券	5,838	6,506	667	1,519	△ 4,319	3,413	1,894
その他	938	4,825	3,887	△ 365	△ 1,303	7,418	7,784
合計	76,716	84,164	7,447	57,275	△ 19,441	70,076	12,800
株式	69,830	72,558	2,727	55,932	△ 13,898	58,906	2,974
債券	5,947	6,780	832	1,708	△ 4,239	3,750	2,042
その他	938	4,825	3,887	△ 365	△ 1,303	7,418	7,784

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	2019年3月期	2020年3月期	
			2019年3月期比
業務純益ベース	4.63	6.31	1.68
当期純利益ベース	2.99	3.78	0.79

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページに掲載いたします。
 (掲載ページアドレス <https://www.juroku.co.jp/ir/investors/kessan.html>)

【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末		
				2018年3月末比	2019年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	8.54%	8.49%	8.71%	0.17%	0.22%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	273,676	279,547	288,717	15,041	9,170
(3) コア資本に係る調整項目の額	8,069	8,826	8,569	500	△ 257
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	265,607	270,721	280,147	14,540	9,426
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,107,465	3,186,896	3,213,084	105,619	26,188
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	124,298	127,475	128,523	4,225	1,048

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末		
				2018年3月末比	2019年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.15%	9.08%	9.27%	0.12%	0.19%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	298,526	304,050	312,668	14,142	8,618
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,964	8,657	9,051	1,087	394
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	290,561	295,393	303,617	13,056	8,224
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,175,525	3,250,164	3,273,479	97,954	23,315
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	127,021	130,006	130,939	3,918	933

- (注) 1. 自己資本比率（国内基準）（連結・単体）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
2. リスク・アセット等の額のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては粗利益配分手法を適用しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末		
			2018年3月末比	2019年3月末比	
貸倒引当金 (A)	22,544	22,338	21,311	△ 1,233	△ 1,027
一般貸倒引当金	5,943	5,137	5,351	△ 592	214
個別貸倒引当金	16,601	17,201	15,960	△ 641	△ 1,241
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,547	3,210	3,146	△ 401	△ 64
	延滞債権額	61,237	58,886	57,407	△ 3,830	△ 1,479
	3ヵ月以上延滞債権額	245	162	98	△ 147	△ 64
	貸出条件緩和債権額	3,579	2,224	1,958	△ 1,621	△ 266
	合計 (B)	68,608	64,483	62,611	△ 5,997	△ 1,872
	引当率 (A) / (B)	32.85	34.64	34.03	1.18	△ 0.61

貸出金残高 (未残)	4,233,504	4,332,778	4,376,759	143,255	43,981
------------	-----------	-----------	-----------	---------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.07	0.07	△ 0.01	0.00
	延滞債権額	1.44	1.35	1.31	△ 0.13	△ 0.04
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	0.05	0.04	△ 0.04	△ 0.01
	合計	1.62	1.48	1.43	△ 0.19	△ 0.05

【連結】

(百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末		
			2018年3月末比	2019年3月末比	
貸倒引当金 (A)	25,178	24,767	24,043	△ 1,135	△ 724
一般貸倒引当金	6,831	5,929	6,117	△ 714	188
個別貸倒引当金	18,346	18,837	17,925	△ 421	△ 912
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	4,534	3,920	3,943	△ 591	23
	延滞債権額	62,449	60,350	58,876	△ 3,573	△ 1,474
	3ヵ月以上延滞債権額	245	162	98	△ 147	△ 64
	貸出条件緩和債権額	3,579	2,224	1,958	△ 1,621	△ 266
	合計 (B)	70,807	66,657	64,876	△ 5,931	△ 1,781
(注) 引当率 (A) / (B)	35.55	37.15	37.06	1.51	△ 0.09	

貸出金等残高 (未残)	4,291,630	4,387,092	4,432,485	140,855	45,393
-------------	-----------	-----------	-----------	---------	--------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.10	0.08	0.08	△ 0.02	0.00
	延滞債権額	1.45	1.37	1.32	△ 0.13	△ 0.05
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	0.05	0.04	△ 0.04	△ 0.01
	合計	1.64	1.51	1.46	△ 0.18	△ 0.05

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、証券会社の「信用取引資産」、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末		
			2018年3月末比	2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,483	14,095	12,562	△ 1,921	△ 1,533
危険債権	50,403	48,141	48,235	△ 2,168	94
要管理債権	3,824	2,386	2,056	△ 1,768	△ 330
合計 (A)	68,711	64,623	62,854	△ 5,857	△ 1,769
総与信 (B)	4,290,214	4,396,390	4,450,126	159,912	53,736
保全額 (C)	57,447	55,901	53,182	△ 4,265	△ 2,719
貸倒引当金	16,710	17,348	16,174	△ 536	△ 1,174
担保保証等	40,736	38,553	37,008	△ 3,728	△ 1,545
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.60	1.46	1.41	△ 0.19	△ 0.05
保全率 (C) / (A)	83.60	86.50	84.61	1.01	△ 1.89

<部分直接償却を実施した場合>

(百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末		
			2018年3月末比	2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,029	5,339	5,777	△ 252	438
危険債権	50,403	48,141	48,235	△ 2,168	94
要管理債権	3,824	2,386	2,056	△ 1,768	△ 330
合計 (A)	60,257	55,867	56,069	△ 4,188	202
総与信 (B)	4,281,760	4,387,634	4,443,341	161,581	55,707
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.40	1.27	1.26	△ 0.14	△ 0.01

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末		
			2018年3月末比	2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,030	15,419	13,953	△ 2,077	△ 1,466
危険債権	51,091	49,020	49,131	△ 1,960	111
要管理債権	3,824	2,386	2,056	△ 1,768	△ 330
合計 (A)	70,946	66,825	65,141	△ 5,805	△ 1,684
総与信 (B)	4,347,566	4,449,835	4,504,998	157,432	55,163
保全額 (C)	57,802	56,133	53,657	△ 4,145	△ 2,476
貸倒引当金	18,451	18,980	18,135	△ 316	△ 845
担保保証等	39,351	37,152	35,521	△ 3,830	△ 1,631
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.63	1.50	1.44	△ 0.19	△ 0.06
保全率 (C) / (A)	81.47	83.99	82.37	0.90	△ 1.62

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2020年3月末	
				2018年3月末比	2019年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,233,504	4,332,778	4,376,759	143,255	43,981
製造業	659,690	669,139	643,181	△ 16,509	△ 25,958
農業、林業	4,964	5,445	5,133	169	△ 312
漁業	2,480	2,246	36	△ 2,444	△ 2,210
鉱業、採石業、砂利採取業	6,548	6,420	6,097	△ 451	△ 323
建設業	139,549	135,115	130,253	△ 9,296	△ 4,862
電気・ガス・熱供給・水道業	54,674	56,727	56,467	1,793	△ 260
情報通信業	20,833	20,440	20,177	△ 656	△ 263
運輸業、郵便業	114,783	113,797	113,586	△ 1,197	△ 211
卸売業、小売業	337,633	324,637	301,574	△ 36,059	△ 23,063
金融業、保険業	164,169	148,849	141,569	△ 22,600	△ 7,280
不動産業、物品賃貸業	544,468	546,246	549,543	5,075	3,297
学術研究、専門・技術サービス業	19,755	20,009	19,614	△ 141	△ 395
宿泊業	18,843	18,532	18,737	△ 106	205
飲食業	16,107	15,045	14,762	△ 1,345	△ 283
生活関連サービス業、娯楽業	40,303	39,884	37,440	△ 2,863	△ 2,444
教育、学習支援業	4,971	5,326	5,537	566	211
医療・福祉	103,010	104,838	100,559	△ 2,451	△ 4,279
その他のサービス	33,782	34,222	33,241	△ 541	△ 981
地方公共団体	388,426	408,468	437,469	49,043	29,001
その他	1,558,516	1,657,393	1,741,784	183,268	84,391

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2020年3月末	
				2018年3月末比	2019年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	68,608	64,483	62,611	△ 5,997	△ 1,872
製造業	15,176	14,041	13,989	△ 1,187	△ 52
農業、林業	127	169	168	41	△ 1
漁業	0	—	—	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	47	16	13	△ 34	△ 3
建設業	7,463	6,882	6,535	△ 928	△ 347
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	571	463	819	248	356
運輸業、郵便業	1,673	1,649	1,327	△ 346	△ 322
卸売業、小売業	15,234	14,821	14,772	△ 462	△ 49
金融業、保険業	17	21	18	1	△ 3
不動産業、物品賃貸業	7,565	6,333	5,570	△ 1,995	△ 763
学術研究、専門・技術サービス業	552	558	553	1	△ 5
宿泊業	1,093	1,121	1,183	90	62
飲食業	1,595	1,693	1,573	△ 22	△ 120
生活関連サービス業、娯楽業	4,295	3,620	2,735	△ 1,560	△ 885
教育、学習支援業	114	124	729	615	605
医療・福祉	2,781	2,657	2,888	107	231
その他のサービス	1,017	1,141	871	△ 146	△ 270
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,281	9,165	8,858	△ 423	△ 307

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末		
			2018年3月末比	2019年3月末比	
消費者ローン残高	1,722,245	1,820,147	1,893,465	171,220	73,318
うち住宅ローン残高	1,694,103	1,791,609	1,863,946	169,843	72,337
うちその他ローン残高	28,142	28,538	29,519	1,377	981

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末		
			2018年3月末比	2019年3月末比	
中小企業等貸出比率	77.09	76.34	75.62	△ 1.47	△ 0.72

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末		
			2018年3月末比	2019年3月末比	
タイ	802	377	613	△ 189	236
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	159	122	76	△ 83	△ 46
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	2,297	2,310	2,304	7	△ 6
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インドネシア	—	412	701	701	289
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	—	—	135	135	135
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	3,259	3,222	3,831	572	609
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2018年3月期比	
				2018年3月期比	2019年3月期比
預金等(末残)	5,523,717	5,579,825	5,683,788	160,071	103,963
(平残)	5,501,046	5,550,762	5,615,702	114,656	64,940
貸出金(末残)	4,233,504	4,332,778	4,376,759	143,255	43,981
(平残)	4,123,181	4,272,224	4,334,385	211,204	62,161

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2018年3月末比	
				2018年3月末比	2019年3月末比
預金等	3,724,713	3,770,237	3,862,074	137,361	91,837
投資信託	144,884	131,265	104,401	△ 40,483	△ 26,864
公共債	21,427	24,295	22,209	782	△ 2,086
個人年金保険等	550,798	618,257	667,829	117,031	49,572
合計	4,441,823	4,544,054	4,656,515	214,692	112,461

この他、十六 TT 証券株式会社の預り資産(2020年3月末)残高は102,867百万円であります。

<ご参考>

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(2020年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 32 < 12 >	27	5	— (1)	— (20)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 126 < 58 >	47	79	100.0%	破綻先債権 31 < 12 >	
実質破綻先 94 < 46 >	69	24	— (10)	— (48)	危険債権 482	310	81	80.9%	延滞債権 574 < 526 >	
破綻懸念先 482	281	109	92 (81)		要管理債権※ 21	13	2	76.3%	3ヵ月以上 延滞債権 0	
要 注 意 先	要管理先 23	2	21		小計 629 < 561 >	370	162	84.6%	貸出条件 緩和債権 19	
	要管理先 以外の 要注意先 3,678	934	2,744		正常債権 43,873	金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.4% < 1.2% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.4% < 1.2% >		
	正常先 40,192	40,192			合計 44,501 < 44,433 >				合計 626 < 558 >	
合計 44,501 < 44,433 >	41,506	2,904	92 (92)	— (68)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以上